

- 近年のデータ環境の改善等を踏まえ、推計精度向上に向けて、利用可能なデータを用いた推計手法等の検討を行う
- 平成27年産業連関表作成スケジュールに従い、平成30年3月(平成29年度末)までに、不動産分野に関する各項目の生産額推計手法の検討を行い、試算結果を作成する
- また、平成30年4月より、推計作業の継続性等の観点から検証を行い、正式に生産額として取り扱うかどうか検討を行う

